



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 東洋製罐グループホールディングス株式会社

コード番号 5901 URL <http://www.tskg-hd.com>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 中井隆夫

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 小笠原宏喜

TEL 03-4514-2001

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日

配当支払開始予定日

平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	784,362	△0.1	15,080	△45.9	23,851	△19.4	3,604	△73.9
26年3月期	785,245	7.2	27,858	72.4	29,605	29.4	13,800	22.9

(注) 包括利益 27年3月期 42,237百万円 (△6.6%) 26年3月期 45,245百万円 (65.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	17.77	—	0.6	2.2	1.9
26年3月期	68.03	—	2.4	2.8	3.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △315百万円 26年3月期 △653百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,137,899	710,747	56.4	3,164.11
26年3月期	1,068,525	667,765	56.4	2,971.34

(参考) 自己資本 27年3月期 641,886百万円 26年3月期 602,784百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	49,486	△53,652	19,179	145,282
26年3月期	60,990	△66,887	9,310	127,308

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	2,840	20.6	0.5
27年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	2,840	78.8	0.5
28年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		28.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	415,000	3.1	14,500	5.9	15,500	△11.3	8,500	△34.0	41.90
通期	810,000	3.3	20,000	32.6	23,000	△3.6	10,000	177.4	49.29

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 18「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	217,775,067 株	26年3月期	217,775,067 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	14,910,284 株	26年3月期	14,908,919 株
② 期末自己株式数	27年3月期	202,865,569 株	26年3月期	202,866,900 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	16,054	12.6	4,677	51.1	13,756	68.9	11,870	91.9
26年3月期	14,262	—	3,096	—	8,146	—	6,185	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	58.52	—
26年3月期	30.49	—

(注) 当社は、平成25年4月1日付の会社分割により、持株会社体制へと移行しております。これにより、平成26年3月期における財政状態および経営成績は平成25年3月期から大きく変動しており、適切な前期比較ができないため、対前期増減率の記載を省略しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	615,516	421,698	68.5	2,078.72
26年3月期	560,158	394,502	70.4	1,944.64

(参考) 自己資本 27年3月期 421,698百万円 26年3月期 394,502百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	0.4	5,000	△42.6	4,000	△43.6	19.72
通期	16,000	△0.3	7,500	△45.5	6,000	△49.5	29.58

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
(開示の省略)	30
6. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
7. その他	36
(1) 役員の異動	36
(2) 補足情報	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げの影響などにより、個人消費の持ち直しに足踏みが見られたものの、企業収益や雇用・所得環境の改善など、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境下におきまして、当連結会計年度における当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。売上高は、米国のStolle Machinery Company, LLCをはじめとする海外子会社の販売が好調に推移したことに加え、電池材などの鋼板の販売が順調に推移しましたが、消費税率の引き上げや夏場の天候不順などの影響により、主に国内の飲料容器の販売が減少し、7,843億62百万円（前期比0.1%減）となりました。利益面では、円安による原材料・エネルギー価格の上昇や減価償却費の増加などにより、営業利益は150億80百万円（前期比45.9%減）となりました。経常利益は、海外子会社への外貨建て貸付金等にかかる為替差益を計上したことなどにより、238億51百万円（前期比19.4%減）となりました。当期純利益は、固定資産売却にともなう特別利益を計上しましたが、減損損失や関係会社整理損失引当金繰入額として特別損失を計上したほか、税金費用が増加したことなどにより、36億4百万円（前期比73.9%減）となりました。

各セグメントの営業の概況は次のとおりであります。

〔包装容器関連事業〕

売上高は6,651億66百万円（前期比1.0%減）となり、営業利益は54億64百万円（前期比69.3%減）となりました。

①金属製品の製造販売

金属製品の売上高は前期を下回りました。

《国内》

ビール向けの輸出用マシキップなどの伸長によりキャップが好調に推移しましたが、コーヒー・ビール類向けなどの飲料用空缶が減少し、売上高は前期を下回りました。

《海外》

タイにおいてコーヒー向けなどの飲料用空缶が増加し、売上高は前期を上回りました。

②プラスチック製品の製造販売

プラスチック製品の売上高は前期を下回りました。

《国内》

検査薬向けの容器が増加しましたが、夏場の天候不順などの影響により果汁飲料・健康ドリンク向けなどの飲料用ペットボトルが減少したほか、洗濯用洗剤向けの詰替用パウチや清涼飲料向けのキャップが低調に推移したことにより、売上高は前期を下回りました。

《海外》

タイにおいてコーヒー・お茶類の受託充填品の伸長で飲料用ペットボトルが好調に推移したことにより、売上高は前期を大幅に上回りました。

③ガラス製品の製造販売

清涼飲料・医薬系ドリンク向けのびん製品が減少しましたが、ハイボール用ジョッキ・グラスなどのセールスプロモーション品の受注増によりハウスウエア製品が伸長し、売上高は前期並となりました。

④紙製品の製造販売

コンビニエンスストア向けのコーヒー用飲料コップの伸長により紙容器製品が増加しましたが、清涼飲料・ビール類向けの段ボール製品が低調に推移したことにより、売上高は前期を下回りました。

⑤エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売

制汗消臭剤・染毛剤などのエアゾール製品が減少し、売上高は前期を下回りました。

⑥包装容器関連機械設備の製造販売

機械設備の製造販売では、米国において中東および東アジア向けの製缶・製蓋機械などの販売が好調に推移したほか、円安が寄与したことにより、売上高は前期を大幅に上回りました。

〔鋼板関連事業〕

売上高は586億30百万円（前期比6.4%増）となり、営業利益は24億44百万円（前期比28.7%減）となりました。

電気・電子部品向けでは、電池材で乾電池などが増加したほか、車載用二次電池が好調に推移したことにより、売上高は前期を大幅に上回りました。

自動車・産業機械部品向けでは、ベアリングシール材・ガスケット材が好調に推移したことにより、売上高は前期を上回りました。

建築・家電向けでは、ユニットバス向け内装材や住宅・ビル向け外装材が増加しましたが、冷蔵庫向け扉材が減少し、売上高は前期並となりました。

〔機能材料関連事業〕

売上高は395億77百万円（前期比4.2%増）となり、営業利益は41億82百万円（前期比25.8%増）となりました。
磁気ディスク用アルミ基板では、品質要求の引き上げにともない生産性が低下したものの、円安が寄与したことにより、売上高は前期を上回りました。
光学用機能フィルムでは、売上高は前期を上回りました。
その他、顔料や人造大理石用の原料が増加しました。

〔不動産関連事業〕

オフィスビルおよび商業施設等の賃貸につきましては、売上高は60億71百万円（前期比0.5%増）となり、営業利益は35億31百万円（前期比4.4%減）となりました。

〔その他〕

硬質合金・機械器具および農業用資材製品などの製造販売、石油製品などの販売および損害保険代理業などにつきましては、売上高は149億16百万円（前期比2.7%増）となり、営業利益は9億44百万円（前期比8.4%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

日本では、売上高は6,727億58百万円（前期比2.2%減）、営業利益は83億63百万円（前期比63.6%減）となりました。

アジア（タイ、中国、マレーシアなど）では、売上高は552億88百万円（前期比9.5%増）、営業利益は21億34百万円（前期比31.4%増）となりました。

その他（米国など）では、売上高は563億14百万円（前期比19.8%増）、営業利益は45億27百万円（前期比48.6%増）となりました。

なお、当連結会計年度末における当社の連結子会社数は67社（前期比1社増）、持分法適用関連会社数は3社（前期比1社増）となりました。当連結会計年度中における連結子会社および持分法適用関連会社の増加は、次のとおりであります。

〈1〉連結子会社

- ・増加（1社）
上海斯多里機械有限公司

〈2〉持分法適用関連会社

- ・増加（1社）
TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETI

（次期の見通し）

次期の見通しとしましては、企業収益や雇用・所得環境の改善など、景気は緩やかな回復が続くと期待されるものの、欧州・中国、その他新興国の経済の先行きや原油価格変動の影響など、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、後述の「3. 経営方針」に掲げる「（3）中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題」に取り組み、グループ全体での経営体質の強化に努め、業績のさらなる向上を目指してまいります。

平成28年3月期の見通しにつきましては、米国のStolle Machinery Company, LLCをはじめとする海外子会社の販売が増加するほか、為替が円安傾向で推移している影響により、売上高は8,100億円（前期比3.3%増）を見込んでおります。利益面では、原材料・エネルギー価格が前期を下回る見通しであることなどから営業利益は200億円（前期比32.6%増）、経常利益は230億円（前期比3.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は100億円（前期比177.4%増）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

（資産、負債および純資産の状況）

当連結会計年度末の総資産は、1兆1,378億99百万円となりました。設備投資の実施による有形固定資産の増加や保有上場有価証券の時価上昇による投資有価証券の増加、退職給付に係る資産の増加により、前連結会計年度末に比べ693億73百万円の増加となりました。

当連結会計年度末の負債は、4,271億52百万円となりました。借入金や支払手形及び買掛金等の支払債務の増加、繰延税金負債の増加により、前連結会計年度末に比べ263億92百万円の増加となりました。

当連結会計年度末の純資産は、7,107億47百万円となりました。配当金の支払いをしたことなどにより減少しましたが、保有上有価証券の時価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加や当期純利益などの増加により、前連結会計年度末に比べ429億81百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と同様の56.4%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて179億73百万円増加し、1,452億82百万円（前期比14.1%増）となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前当期純利益が190億5百万円、減価償却費446億46百万円、法人税等の支払額96億22百万円などにより、当連結会計年度における営業活動による資金の増加は494億86百万円（前期比18.9%減）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

包装容器関連事業での設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出が531億19百万円あったことなどにより、当連結会計年度における投資活動による資金の減少は536億52百万円（前期比19.8%減）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

長期借入れによる収入が372億円、長期借入金の返済による支出が69億23百万円、配当金の支払いが28億40百万円あったことなどにより、当連結会計年度における財務活動による資金の増加は191億79百万円（前期比106.0%増）となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	64.0	56.9	57.7	56.4	56.4
時価ベースの自己資本比率（%）	31.8	24.9	27.1	31.8	31.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.7	5.0	2.0	2.3	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	153.8	40.1	68.5	53.2	32.9

（注）上記各指標の算式は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、グループ全体の業績を向上させることにより、株主還元・利益配分を将来にわたり着実に増加させる努力を継続します。

当社の株主還元・利益配分に関する方針は次のとおりであります。

- ①配当については、安定的かつ継続的に行うことを基本とし、「連結配当性向20%以上」を基準とします。
- ②内部留保については、中長期的な視点に立ち、積極的かつ機動的に海外事業・新規事業などの将来の成長分野への投資に充当します。
- ③自己株式の取得については、財政状況や株式市況に応じて柔軟に実施します。

当期の期末配当につきましては、1株につき7円とさせていただきます。これにより当期の年間の配当金は、すでに実施済みの中間配当とあわせて、1株につき14円となります。

また、次期の年間の配当金は、1株につき14円とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社および子会社80社（連結子会社67社、非連結子会社13社）ならびに関連会社7社により構成される当社グループは総合容器メーカーとして、金属・プラスチック・ガラス・紙を主原料とする容器の製造販売、エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売および包装容器関連機械設備の製造販売を行う「包装容器関連事業」、鋼板および鋼板の加工品の製造販売を行う「鋼板関連事業」、磁気ディスク用アルミ基板・光学用機能フィルム・糊薬・微量要素肥料・顔料・ゲルコートなどの機能材料の製造販売を行う「機能材料関連事業」およびオフィスビル・商業施設などの賃貸を行う「不動産関連事業」を主な事業内容としております。その他、硬質合金・機械器具・農業用資材製品などの製造販売、石油製品などの販売、損害保険代理業などの事業を営んでおります。

各事業における当社および関係会社の位置付けなどは、次のとおりであります。

(1) 包装容器関連事業

①金属製品の製造販売

主として連結子会社18社（東洋製罐(株)、Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd.、日本クロージャー(株)、Crown Seal Public Co., Ltd.、他14社）および持分法適用関連会社2社が携わっております。

②プラスチック製品の製造販売

主として連結子会社22社（東洋製罐(株)、東罐興業(株)、日本クロージャー(株)、Crown Seal Public Co., Ltd.、他18社）および持分法適用関連会社1社が携わっております。

③ガラス製品の製造販売

主として連結子会社5社（東洋ガラス(株)、他4社）が携わっております。

④紙製品の製造販売

主として連結子会社7社（東罐興業(株)、日本トーカンパッケージ(株)、他5社）が携わっております。

⑤エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売

主として連結子会社2社（東洋エアゾール工業(株)、他1社）が携わっております。

⑥包装容器関連機械設備の製造販売

主として連結子会社18社（東洋製罐(株)、Stolle Machinery Company, LLC、他16社）が携わっております。

(2) 鋼板関連事業（鋼板および鋼板の加工品の製造販売）

主として連結子会社4社（東洋鋼板(株)、他3社）および持分法適用関連会社1社が携わっております。

(3) 機能材料関連事業（磁気ディスク用アルミ基板・光学用機能フィルム・糊薬・微量要素肥料・顔料・ゲルコートなどの製造販売）

主として連結子会社10社（東洋鋼板(株)、東罐マテリアル・テクノロジー(株)、他8社）が携わっております。

(4) 不動産関連事業（オフィスビル・商業施設などの賃貸）

主として当社および連結子会社5社（東罐共栄(株)、他4社）が携わっております。

(5) その他（硬質合金・機械器具・農業用資材製品などの製造販売、石油製品などの販売、損害保険代理業）

主として連結子会社5社が携わっております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

得 先	包 装 容 器 関 連 事 業	<p><u>金属製品の製造販売</u> 東洋製罐(株)、Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd.、日本クロージャー(株)、Crown Seal Public Co., Ltd.、 他 連結子会社14社および持分法適用関連会社2社</p> <p><u>プラスチック製品の製造販売</u> 東洋製罐(株)、東罐興業(株)、日本クロージャー(株)、Crown Seal Public Co., Ltd.、他 連結子会社18社および持分法適用関連会社1社</p> <p><u>ガラス製品の製造販売</u> 東洋ガラス(株)、他 連結子会社4社</p> <p><u>紙製品の製造販売</u> 東罐興業(株)、日本トーカーパッケージ(株)、他 連結子会社5社</p> <p><u>エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売</u> 東洋エアゾール工業(株)、他 連結子会社1社</p> <p><u>包装容器関連機械設備の製造販売</u> 東洋製罐(株)、Stolle Machinery Company, LLC、 他 連結子会社16社</p>	東 洋 製 罐 グ ル ー プ ホ ー ル デ ィ ン グ ス (株) (持 株 会 社)	
	鋼板 関 連 事 業	<p><u>鋼板および鋼板の加工品の製造販売</u> 東洋鋼板(株)、他 連結子会社3社および持分法適用関連会社1社</p>		
	機 械 材 料 関 連 事 業	<p><u>磁気ディスク用アルミ基板・光学用機能フィルム・糊薬・微量要素肥料・顔料・ゲルコートなどの製造販売</u> 東洋鋼板(株)、東罐マテリアル・テクノロジー(株)、他 連結子会社8社</p>		
	不 動 産 関 連 事 業	<p><u>オフィスビル・商業施設などの賃貸</u> 東洋製罐グループホールディングス(株)、東罐共栄(株)、 他 連結子会社4社</p>		
	そ の 他	<p><u>硬質合金・機械器具・農業用資材製品などの製造販売、石油製品などの販売、損害保険代理業</u> 連結子会社5社</p>		
	 製品 の 販 売 等			 経 営 管 理 等

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

1917年（大正6年）の創業以来、当社グループは金属・プラスチック・ガラス・紙等の素材を活かし高品質・高機能の製品を「安全・安価・迅速」に提供することに努めてまいりました。当社グループは、平成25年に持株会社体制へ移行し、グループ全体の経営戦略および目標を明確に定め、グループ内の経営資源の最適配分を行うことにより、機動的かつ効率的な事業運営を推し進めております。当社グループは、今日まで受け継がれている根本方針のもと、今後さらなる発展と進化を目指してまいります。

〔根本方針〕

- ・我社の目的は人類を幸福ならしむる結果をもたらす所になければならぬ。
- ・事業は営利が目的でなく利益は結果であり目的でない。
- ・自己の受持により各自が奉仕の精神を尽し此の精神を団体的に発揮する事に努め、自己の繁栄をねがうと同様に関係業者の繁栄に努力しなければならぬ。

当社グループの経営ビジョンは次のとおりです。

「包みのテクノロジー」を基軸として、人類の幸福繁栄に貢献する世界の先進プロフェッショナル企業を目指します。

- ①生産と消費の橋渡し機能を持つ包装容器の無限の可能性を追求します。
- ②「生産・充填包装・流通・消費・回収再生」にわたって環境をさらに重視したソリューション企業グループを確立します。
- ③他社の追随を許さない技術立社を目指します。

(2) 目標とする経営指標

平成25年度から平成27年度までの「東洋製罐グループ第三次中期経営計画」の初年度となる平成26年3月期におきましては、数値目標として掲げた「売上高7,660億円、営業利益260億円、営業利益率3.4%」を上回りました。

2年目となる平成27年3月期におきましては、数値目標として掲げた「売上高7,860億円、営業利益280億円、営業利益率3.6%」に対し、売上高は概ね数値目標並となりましたが、利益面では円安による原材料・エネルギー価格の上昇や減価償却費の増加などにより、大幅に下回る結果となりました。

なお、本計画の最終年度にあたる平成28年3月期は、当社グループを取り巻く経営環境が厳しさを増すなか、数値目標の達成は難しい状況にあります。グループの総力を結集し、業績の向上に努める所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、平成25年度から平成27年度までの「東洋製罐グループ第三次中期経営計画」の最終年度を迎えます。当社グループは、平成25年4月の持株会社体制への移行にともない、これまで以上にグループ連携を加速し、国内既存事業の収益力の強化を図るとともに、成長性の高い海外事業および新規事業への戦略的投資を積極的に推進し、グループ企業価値の向上を目指しております。

本中期経営計画に基づき企業価値の最大化を追求するための取組みの概要は以下のとおりです。

<CSR経営>

当社グループは、「誠実で公正な事業活動を通して、人類の幸福繁栄に貢献しつづける」ことをグループCSR経営ビジョンに掲げ、すべてのステークホルダーに向き合いながら、「世界に信頼される東洋製罐グループブランド」の確立を目指しております。

<既存事業>

包装容器全体の国内における市場規模拡大が見込まれないと予想されるなか、伸長が予測される事業分野において高付加価値製品の提案に努めるとともに、生産体制の再構築やグループ共同調達の諸施策などの事業構造改革に取り組むことにより収益性の向上を図っております。

当社グループは、開封性に優れた長期保存可能なコンビニ向けプラスチックカップ、エンボス加工により断熱性と持ちやすさを向上させたコンビニエンスストア向けのコーヒー用紙コップ、主に化粧品・医薬品市場をターゲットとし、2種類の液体を同時に吐出可能としたエアゾール製品向けの容器「DUAL」など多岐にわたる高付加価値製品を開発することにより、市場の開拓に努めております。

また、当社の連結子会社である東洋製罐株式会社の高槻工場跡地の有効活用を目的として、当社の連結子会社である東洋メビウス株式会社は、本年1月に物流倉庫を建設し、倉庫の賃貸および物流業務の受託を開始いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境は、国内の少子高齢化にともなう需要の減少を背景として、競合各社との競争が激化するなか、中期経営計画策定時の想定を上回る円安の進行により資材・エネルギー価格が高騰するなど、厳しさを増しており、今後、事業構造改革を一層加速させていく必要があります。当社グループは将来に向けての事業基盤を確立するため、構造改革を遂行してまいります。

<海外事業>

海外既存会社の成長および拡大による収益の安定確保を図るとともに、ASEAN・中国・欧米などを中心としたエリアにおける競争優位なビジネスモデルの展開に向け、継続的な投資を進めております。

当社の海外戦略としては、これまでの積極的な海外展開による事業基盤の構築方針から次の段階へ移行しており、包装容器事業と機械設備事業の垂直展開をさらに進めるとともに、ASEANを中心とした新興国にはコモディティー製品を提供し、既にメジャープレーヤーが存在する欧米などの先進国には高付加価値製品を提供するなど、エリア毎の市場環境に応じて、事業の選択と集中および適切な資源の再配分を行っております。

中国においては、旺盛な需要を背景として投資を継続してきましたが、飲料缶市場の供給量が急激に増加したことによる価格下落のために飲料缶事業の継続が困難であると判断し、当社の連結子会社である東罐（広州）高科技容器有限公司の解散を昨年12月に決定いたしました。

また、近年市場規模が拡大しているインドネシアにおいては、飲料市場の発展に寄与することを目的として、昨年9月にプラスチックキャップの製造販売を行う合弁会社PT. Indonesia Caps and Closuresを設立いたしました。

一方、鋼板関連事業では、グローバル展開を目的として、経済発展の著しいトルコにおける合弁会社TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETIにおいて冷延鋼板および表面処理鋼板の製造を行う新工場を建設することを昨年2月に決定し、平成28年の稼働に向けて準備を進めております。

<新規事業>

次世代のコア事業創出に向けて研究開発を進めている、「ライフサイエンス・医療」、「電気電子・情報通信・エネルギー」などの分野における新規事業の上市に取り組んでおります。

現在は、主に以下3点の製品・サービスについて事業展開を推進しております。

- ①細胞培養システム事業「CCS (Cell Culture System)」：免疫療法に用いる自動細胞培養システムの開発および細胞培養バッグの製造販売
- ②遺伝子検査事業「GENOGATE (ジェノゲート)」：DNAチップを用いた遺伝子検査によるカビ受託検査および食中毒菌・カビ検査キットの開発
- ③光ファイバーレンズ事業「SiGRIN (シリカグリーン)」：光ファイバーに融着可能な超小型の屈折率分布型レンズの製造販売

当社グループを取り巻く経営環境は、より一層厳しさを増すことが想定されますが、「東洋製罐グループ第三次中期経営計画」の諸施策を着実に遂行することで、さらなる成長を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来の I F R S 適用に備え、情報収集の実施及びその適用時期についての検討を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	130,855	147,700
受取手形及び売掛金	229,467	228,283
商品及び製品	69,129	73,102
仕掛品	11,443	11,362
原材料及び貯蔵品	32,579	34,367
繰延税金資産	10,374	10,138
その他	17,525	23,550
貸倒引当金	△2,596	△2,142
関係会社整理損失引当金	—	△1,749
流動資産合計	498,779	524,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	117,228	122,821
機械装置及び運搬具（純額）	101,015	117,116
土地	79,600	79,133
リース資産（純額）	936	1,912
建設仮勘定	29,698	20,737
その他（純額）	11,555	13,674
有形固定資産合計	※1 340,034	※1 355,396
無形固定資産		
のれん	42,324	45,338
その他	43,956	46,436
無形固定資産合計	86,280	91,774
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 112,823	※2 136,496
長期貸付金	1,552	2,564
退職給付に係る資産	294	9,910
繰延税金資産	17,964	6,066
その他	※2 12,113	※2 14,369
貸倒引当金	△1,317	△1,142
関係会社整理損失引当金	—	△2,150
投資その他の資産合計	143,431	166,115
固定資産合計	569,746	613,286
資産合計	1,068,525	1,137,899

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,622	90,947
短期借入金	30,954	25,276
リース債務	248	429
未払法人税等	4,537	2,791
役員賞与引当金	435	401
災害損失引当金	16	—
事業構造改善引当金	9	—
工場跡地整備費用引当金	1,038	1,205
課徴金引当金	1,260	—
その他	64,467	67,919
流動負債合計	191,590	188,971
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	103,740	140,694
リース債務	506	1,596
繰延税金負債	21,953	27,062
特別修繕引当金	4,520	3,628
P C B 対策引当金	658	506
アスベスト対策引当金	159	155
関係会社債務保証損失引当金	2,206	1,965
工場跡地整備費用引当金	1,116	0
役員退職慰労引当金	1,075	1,194
退職給付に係る負債	59,875	47,965
資産除去債務	1,255	1,269
その他	7,102	7,142
固定負債合計	209,169	238,180
負債合計	400,760	427,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,094	11,094
資本剰余金	1,361	1,361
利益剰余金	568,766	574,087
自己株式	△24,772	△24,774
株主資本合計	556,449	561,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,388	61,760
繰延ヘッジ損益	△70	△307
為替換算調整勘定	11,558	18,800
退職給付に係る調整累計額	△7,542	△135
その他の包括利益累計額合計	46,334	80,117
少数株主持分	64,981	68,861
純資産合計	667,765	710,747
負債純資産合計	1,068,525	1,137,899

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	785,245	784,362
売上原価	※2 674,751	※2 685,132
売上総利益	110,493	99,229
販売費及び一般管理費	※1, ※2 82,635	※1, ※2 84,149
営業利益	27,858	15,080
営業外収益		
受取利息	374	374
受取配当金	2,243	2,441
受取賃貸料	751	729
為替差益	2,773	7,618
その他	4,755	5,887
営業外収益合計	10,899	17,051
営業外費用		
支払利息	1,174	1,469
固定資産賃貸費用	311	522
固定資産除却損	2,097	1,410
持分法による投資損失	653	315
その他	4,915	4,562
営業外費用合計	9,152	8,280
経常利益	29,605	23,851
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 4,014
受取保険金	※4 1,682	—
出資金売却益	111	—
関係会社出資金売却益	572	—
特別利益合計	2,365	4,014
特別損失		
減損損失	※5 9,627	※5 5,346
関係会社株式評価損	1,169	—
関係会社債務保証損失引当金繰入額	※6 2,206	—
工場跡地整備費用引当金繰入額	※7 2,397	—
課徴金引当金繰入額	※8 1,260	—
関係会社整理損	—	49
関係会社整理損失引当金繰入額	—	※9 3,464
特別損失合計	16,661	8,860
税金等調整前当期純利益	15,309	19,005
法人税、住民税及び事業税	8,305	7,569
法人税等調整額	△8,548	5,269
法人税等合計	△242	12,838
少数株主損益調整前当期純利益	15,551	6,167
少数株主利益	1,751	2,562
当期純利益	13,800	3,604

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	15,551	6,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,240	19,637
繰延ヘッジ損益	△148	△273
為替換算調整勘定	19,178	8,218
退職給付に係る調整額	—	7,968
持分法適用会社に対する持分相当額	422	518
その他の包括利益合計	※ 29,693	※ 36,069
包括利益	45,245	42,237
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	41,622	37,370
少数株主に係る包括利益	3,622	4,866

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,094	1,361	557,704	△24,769	545,390
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,094	1,361	557,704	△24,769	545,390
当期変動額					
剰余金の配当			△2,840		△2,840
当期純利益			13,800		13,800
自己株式の取得				△3	△3
その他			101		101
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	11,061	△3	11,058
当期末残高	11,094	1,361	568,766	△24,772	556,449

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32,400	77	△6,423	—	26,053	63,496	634,941
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	32,400	77	△6,423	—	26,053	63,496	634,941
当期変動額							
剰余金の配当							△2,840
当期純利益							13,800
自己株式の取得							△3
その他							101
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,988	△148	17,982	△7,542	20,280	1,485	21,765
当期変動額合計	9,988	△148	17,982	△7,542	20,280	1,485	32,824
当期末残高	42,388	△70	11,558	△7,542	46,334	64,981	667,765

東洋製罐グループホールディングス株式会社（5901）平成27年3月期決算短信

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,094	1,361	568,766	△24,772	556,449
会計方針の変更による累積的影響額			4,618		4,618
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,094	1,361	573,384	△24,772	561,068
当期変動額					
剰余金の配当			△2,840		△2,840
当期純利益			3,604		3,604
自己株式の取得				△2	△2
持分法の適用範囲の変動			△62		△62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	702	△2	700
当期末残高	11,094	1,361	574,087	△24,774	561,768

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	42,388	△70	11,558	△7,542	46,334	64,981	667,765
会計方針の変更による累積的影響額						△215	4,403
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,388	△70	11,558	△7,542	46,334	64,766	672,169
当期変動額							
剰余金の配当							△2,840
当期純利益							3,604
自己株式の取得							△2
持分法の適用範囲の変動							△62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,371	△237	7,241	7,407	33,783	4,094	37,877
当期変動額合計	19,371	△237	7,241	7,407	33,783	4,094	38,577
当期末残高	61,760	△307	18,800	△135	80,117	68,861	710,747

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,309	19,005
減価償却費	38,741	44,646
減損損失	9,627	5,346
のれん償却額	2,153	2,519
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△49,589	—
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△294	△9,616
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	59,875	△4,736
関係会社整理損失引当金繰入額	—	3,464
関係会社整理損	—	49
関係会社株式評価損	1,169	—
課徴金引当金繰入額	1,260	—
工場跡地整備費用引当金繰入額	2,397	—
受取保険金	△1,682	—
出資金売却益	△111	—
関係会社出資金売却益	△572	—
関係会社債務保証損失引当金繰入額	2,206	—
受取利息及び受取配当金	△2,618	△2,815
支払利息	1,174	1,469
為替差損益（△は益）	△2,986	△7,065
持分法による投資損益（△は益）	653	315
固定資産売却損益（△は益）	△837	△4,024
固定資産除却損及び評価損	2,167	1,608
投資有価証券売却損益（△は益）	△35	△3
売上債権の増減額（△は増加）	3,421	4,922
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,754	△2,671
仕入債務の増減額（△は減少）	4,722	460
その他	△19,320	5,661
小計	65,078	58,536
利息及び配当金の受取額	2,621	2,970
利息の支払額	△1,145	△1,504
災害損失の支払額	△193	△16
事業構造改善費用の支払額	△327	—
保険金の受取額	1,682	—
課徴金の支払額	—	△1,262
工場跡地整備費用の支払額	—	△807
法人税等の支払額	△7,465	△9,622
法人税等の還付額	741	1,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,990	49,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△3,050
有形固定資産の取得による支出	△68,459	△53,119
有形固定資産の売却による収入	1,005	5,885
無形固定資産の取得による支出	△825	△486
投資有価証券の取得による支出	△2,308	△272
投資有価証券の売却による収入	121	5,010
投資有価証券の償還による収入	7,000	—
関係会社株式の取得による支出	△1,361	△5,641
短期貸付けによる支出	△183	△602
短期貸付金の回収による収入	564	249
関係会社出資金の払込による支出	△782	—
長期貸付けによる支出	△1,343	△1,109
関係会社出資金の売却による収入	163	—
その他	△476	△514
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,887	△53,652

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,557	△7,162
長期借入れによる収入	18,000	37,200
長期借入金の返済による支出	△6,414	△6,923
自己株式の取得による支出	△3	△2
配当金の支払額	△2,839	△2,840
少数株主への配当金の支払額	△604	△799
その他	△385	△293
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,310	19,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,830	2,959
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,244	17,973
現金及び現金同等物の期首残高	121,063	127,308
現金及び現金同等物の期末残高	※ 127,308	※ 145,282

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はない。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

（1）連結の範囲に関する事項

①連結子会社 67社

新規 1社

上海斯多里機械有限公司は新たに設立したことにより、当連結会計年度において連結の範囲に含めている。また、東罐（広州）高科技容器有限公司は、平成26年12月19日開催の当社取締役会において解散を決議している。

②非連結子会社 13社

（2）持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社は、Asia Packaging Industries (Vietnam) Co., Ltd.、(株) T & T エナテクノ及びTOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETIである。なお、TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETIは重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用関連会社としている。

（3）連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、下記8社を含めた31社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、当該会社の決算日と連結決算日との差異は3か月以内であるため、当該会社の決算日の財務諸表を使用している。

Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd.

TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD.

Toyo Seikan (Thailand) Co., Ltd.

Malaysia Packaging Industry Berhad

東罐（常熟）高科技容器有限公司

Crown Seal Public Co., Ltd.

Stolle Machinery Company, LLC

Next Can Innovation Co., Ltd.

なお、連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更した。

割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響額並びに、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響については、軽微である。

上記以外は、最近の有価証券報告書（平成26年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	1,200,935百万円	1,210,240百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券（株式）	721百万円	6,178百万円
投資その他の資産のその他（出資金）	4,066	4,297

3 偶発債務

次のとおり、金融機関からの借入債務について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
従業員（住宅資金）	2,468百万円	従業員（住宅資金） TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETI（信用状取引） 2,047百万円 1,574 (12百万ユーロ)

4 受取手形裏書譲渡高及び受取手形（輸出手形）割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	11百万円	9百万円
受取手形割引高	149	25
輸出手形割引高	—	80

5 当社及び連結子会社（前連結会計年度8社、当連結会計年度8社）は、運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行19行及び1金庫と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	42,194百万円	47,350百万円
借入実行残高	—	4,225
差引額	42,194	43,124

（連結損益計算書関係）

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
発送費	6,128百万円	7,230百万円
給料手当	25,429	25,393
研究開発費	13,572	13,545

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	14,490百万円	14,275百万円

※3 固定資産売却益

当連結会計年度において、当社及び国内連結子会社3社における土地等の売却によるものである。

※4 受取保険金

前連結会計年度において、タイの洪水被害にかかる受取保険金を計上したものである。

※5 減損損失

当社グループは管理会計上の区分（事業用資産は主として工場別もしくは営業所別、賃貸用資産及び遊休資産は物件別）を基準に資産のグルーピングを行っている。

収益力が著しく低下している資産グループについて、将来キャッシュ・フローの見積もりを行い、収益力の回復が見込めなかった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。

なお、各資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定している。

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

（百万円）

場所	用途	種類	減損額	回収可能価額
東洋製罐㈱ 滋賀工場（滋賀県東近江市）	缶詰用空缶製造設備	建物及び構築物、機械装置及 び運搬具、土地他	3,319	使用価値
東洋製罐㈱ 仙台工場（仙台市宮城野区）	缶詰用空缶製造設備 プラスチック製品製造設備	建物及び構築物、機械装置及 び運搬具他	5,227	使用価値
東洋メビウス㈱ 前橋物流センター （群馬県前橋市）	営業倉庫	建物及び構築物、機械装置及 び運搬具、土地他	425	使用価値
日本トーカンパッケージ㈱ 静岡工場（静岡県掛川市）	紙器製造設備他	建物及び構築物、機械装置及 び運搬具他	655	使用価値

特別損失に計上した減損損失（9,627百万円）の内訳は次のとおりである。

(百万円)

場所	建物及び構築物	機械装置及び 運搬具	土地	その他	総合計
東洋製罐㈱滋賀工場	2,209	283	734	91	3,319
東洋製罐㈱仙台工場	2,433	2,042	—	750	5,227
東洋メビウス㈱ 前橋物流センター	171	2	250	0	425
日本トールカンパッケージ㈱ 静岡工場	19	598	—	37	655
合計	4,835	2,926	985	880	9,627

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

(百万円)

場所	用途	種類	減損額	回収可能価額
東洋製罐㈱ 仙台工場（仙台市宮城野区）	プラスチック製品製造設備	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具他	2,842	使用価値
東洋製罐㈱ 久喜工場（埼玉県久喜市）	プラスチック製品製造設備	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具他	1,314	使用価値
東罐興業㈱ 小牧工場（愛知県小牧市）	プラスチック製品製造設備	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具他	664	使用価値
ペトリファイナテクノロジー㈱ （川崎市川崎区）	ペットボトル用再生樹脂製 造設備他	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具他	525	使用価値

特別損失に計上した減損損失（5,346百万円）の内訳は次のとおりである。

(百万円)

場所	建物及び構築物	機械装置及び 運搬具	その他	総合計
東洋製罐㈱仙台工場	27	2,796	18	2,842
東洋製罐㈱久喜工場	661	651	1	1,314
東罐興業㈱小牧工場	65	550	48	664
ペトリファイナテクノロジー㈱	57	376	91	525
合計	810	4,376	159	5,346

※6 関係会社債務保証損失引当金繰入額

前連結会計年度において、関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、損失負担見込額を計上している。

※7 工場跡地整備費用引当金繰入額

前連結会計年度において、国内連結子会社の旧川崎工場跡地整備に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的に見積もった金額を計上している。

※8 課徴金引当金繰入額

前連結会計年度において、国内連結子会社が公正取引委員会より課徴金納付命令書（案）を受領したことに伴い、その支払見込額を計上している。

※9 関係会社整理損失引当金繰入額

当連結会計年度において、関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上したものである。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	15,924百万円	22,962百万円
組替調整額	△20	△0
税効果調整前	15,904	22,962
税効果額	△5,663	△3,324
その他有価証券評価差額金	10,240	19,637
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△117	△370
組替調整額	—	0
資産の取得原価調整額	△117	△29
税効果調整前	△234	△399
税効果額	86	125
繰延ヘッジ損益	△148	△273
為替換算調整勘定		
当期発生額	19,178	8,218
組替調整額	—	—
税効果調整前	19,178	8,218
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	19,178	8,218
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	10,282
組替調整額	—	2,142
税効果調整前	—	12,425
税効果額	—	△4,456
退職給付に係る調整額	—	7,968
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	422	518
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	422	518
その他の包括利益合計	29,693	36,069

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	217,775	—	—	217,775
自己株式				
普通株式（注）	14,907	1	—	14,908

（注）自己株式増加数の内訳は次のとおりである。

単元未満株式の買取り

1千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,420	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	1,420	7.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,420	利益剰余金	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	217,775	—	—	217,775
自己株式				
普通株式（注）	14,908	1	—	14,910

（注）自己株式増加数の内訳は次のとおりである。

単元未満株式の買取り

1千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,420	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,420	7.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,420	利益剰余金	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	130,855百万円	147,700百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,250	△2,300
拘束性預金	△296	△118
現金及び現金同等物	127,308	145,282

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは総合容器メーカーとして包装容器関連及び関連技術を基礎とした各種事業を営んでいる。主な事業別に企業グループを形成しており、その各企業グループが主管となり、各事業の取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「包装容器関連事業」「鋼板関連事業」「機能材料関連事業」「不動産関連事業」の4つを報告セグメントとしている。

「包装容器関連事業」は、金属、プラスチック、ガラス、紙を主原料とする容器の製造販売及び充填品の受託製造販売を行っている。「鋼板関連事業」は、鋼板及び鋼板関連製品の製造販売を行っている。「機能材料関連事業」は、磁気ディスク用アルミ基板、光学用機能フィルム、フリット、顔料、ゲルコート等の機能材料の製造販売を行っている。

「不動産関連事業」は主にオフィスビル及び商業施設等の賃貸を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	包装容器 関連事業	銅板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	671,608	55,088	37,985	6,043	770,726	14,519	785,245	—	785,245
セグメント間の 内部売上高又は振替高	860	36,712	12	1,322	38,907	5,491	44,399	△44,399	—
計	672,469	91,800	37,997	7,365	809,633	20,011	829,645	△44,399	785,245
セグメント利益	17,795	3,428	3,324	3,694	28,242	871	29,114	△1,256	27,858
セグメント資産	764,511	102,516	38,780	34,348	940,156	14,868	955,025	113,500	1,068,525
その他の項目									
減価償却費	30,398	3,909	2,156	1,093	37,557	358	37,915	825	38,741
持分法適用会社への 投資額	2,245	—	—	—	2,245	—	2,245	—	2,245
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	57,699	3,026	3,894	1,082	65,702	543	66,246	28	66,274

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、硬質合金及び損害保険代理業等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1)セグメント利益の調整額△1,256百万円には、セグメント間取引消去6,472百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,728百万円が含まれている。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用である。

(2)セグメント資産の調整額113,500百万円には、セグメント間取引消去△409,505百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産523,005百万円が含まれている。全社資産は、主に持株会社である当社の余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等である。

(3)減価償却費の調整額825百万円は、主に全社資産に係る減価償却費である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	665,166	58,630	39,577	6,071	769,445	14,916	784,362	—	784,362
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,313	32,325	16	1,299	34,955	5,678	40,633	△40,633	—
計	666,479	90,956	39,593	7,371	804,400	20,595	824,995	△40,633	784,362
セグメント利益	5,464	2,444	4,182	3,531	15,623	944	16,568	△1,488	15,080
セグメント資産	755,826	103,106	42,114	40,165	941,212	15,564	956,776	181,122	1,137,899
その他の項目									
減価償却費	35,857	3,745	2,643	1,617	43,864	324	44,189	457	44,646
持分法適用会社への 投資額	1,468	4,680	—	—	6,149	—	6,149	—	6,149
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	47,697	3,011	3,464	3,941	58,114	325	58,440	450	58,890

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、硬質合金及び損害保険代理業等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1)セグメント利益の調整額△1,488百万円には、セグメント間取引消去6,324百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,812百万円が含まれている。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用である。

(2)セグメント資産の調整額181,122百万円には、セグメント間取引消去△412,827百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産593,950百万円が含まれている。全社資産は、主に持株会社である当社の余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等である。

(3)減価償却費の調整額457百万円は、主に全社資産に係る減価償却費である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
658,330	94,916	31,998	785,245

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、中国、シンガポール

その他・・・米国

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
276,783	60,137	3,113	340,034

(注) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、中国、マレーシア

その他・・・米国

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
639,623	100,662	44,076	784,362

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、中国、マレーシア、シンガポール

その他・・・米国

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
284,442	66,090	4,863	355,396

(注) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、中国、マレーシア

その他・・・米国

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略している。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	9,627	—	—	—	—	—	9,627

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	5,346	—	—	—	—	—	5,346

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	2,153	—	—	—	△0	—	2,153
当期末残高	42,324	—	—	—	△0	—	42,324

(注)のれん及び負ののれんの償却額及び未償却残高は、相殺して表示している。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	2,520	—	—	—	△0	—	2,519
当期末残高	45,338	—	—	—	0	—	45,338

(注)のれん及び負ののれんの償却額及び未償却残高は、相殺して表示している。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はない。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,971円34銭	3,164円11銭
1株当たり当期純利益金額	68円 3銭	17円77銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益（百万円）	13,800	3,604
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	13,800	3,604
普通株式の期中平均株式数（千株）	202,866	202,865

（重要な後発事象）

該当事項はない。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略している。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,375	98,206
繰延税金資産	494	486
短期貸付金	15,673	13,860
未収入金	7,592	4,148
その他	488	473
貸倒引当金	△477	△397
流動資産合計	96,147	116,777
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	26,073	24,868
構築物（純額）	413	384
機械及び装置（純額）	433	419
車両運搬具（純額）	12	20
工具、器具及び備品（純額）	1,304	1,197
土地	3,814	3,387
リース資産（純額）	174	154
建設仮勘定	—	39
有形固定資産合計	32,225	30,473
無形固定資産		
ソフトウェア	30	22
その他	128	98
無形固定資産合計	158	120
投資その他の資産		
投資有価証券	103,006	119,384
関係会社株式	250,601	250,903
関係会社長期貸付金	82,561	98,937
繰延税金資産	783	—
その他	262	3,277
貸倒引当金	△5,589	△4,359
投資その他の資産合計	431,625	468,144
固定資産合計	464,010	498,738
資産合計	560,158	615,516

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	6,570	6,984
リース債務	37	38
未払金	4,133	3,809
未払費用	1,259	1,366
未払法人税等	86	137
預り金	42,172	32,245
役員賞与引当金	45	39
その他	65	0
流動負債合計	54,369	44,621
固定負債		
長期借入金	102,226	135,487
リース債務	145	124
繰延税金負債	—	6,247
退職給付引当金	94	46
アスベスト対策引当金	155	155
関係会社債務保証損失引当金	3,213	1,965
資産除去債務	582	582
その他	4,868	4,588
固定負債合計	111,286	149,197
負債合計	165,655	193,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,094	11,094
資本剰余金		
資本準備金	1,361	1,361
資本剰余金合計	1,361	1,361
利益剰余金		
利益準備金	2,773	2,773
その他利益剰余金		
貸倒準備金	5,800	—
棚卸資産調整準備金	5,600	—
特別償却積立金	33,500	—
固定資産圧縮積立金	70	72
別途積立金	297,541	342,441
繰越利益剰余金	21,560	30,589
利益剰余金合計	366,845	375,876
自己株式	△25,669	△25,671
株主資本合計	353,631	362,660
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,964	59,318
繰延ヘッジ損益	△93	△280
評価・換算差額等合計	40,870	59,037
純資産合計	394,502	421,698
負債純資産合計	560,158	615,516

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
営業収益		
関係会社経営管理料	2,136	2,881
関係会社業務受託収入	4,507	3,881
関係会社受取配当金	1,473	3,173
不動産賃貸収入	6,144	6,116
営業収益合計	14,262	16,054
営業費用		
不動産賃貸費用	3,027	3,033
販売費及び一般管理費	8,138	8,342
営業費用合計	11,166	11,376
営業利益	3,096	4,677
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,147	4,492
為替差益	1,388	5,281
その他	653	523
営業外収益合計	6,190	10,297
営業外費用		
支払利息	829	978
その他	310	239
営業外費用合計	1,139	1,217
経常利益	8,146	13,756
特別利益		
固定資産売却益	—	1,011
関係会社貸倒引当金戻入額	—	1,235
関係会社債務保証損失引当金戻入額	—	1,006
特別利益合計	—	3,253
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	2,289	—
関係会社債務保証損失引当金繰入額	3,213	—
特別損失合計	5,502	—
税引前当期純利益	2,644	17,010
法人税、住民税及び事業税	△1,842	897
法人税等調整額	△1,699	4,241
法人税等合計	△3,541	5,139
当期純利益	6,185	11,870

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				貸倒準備金	棚卸資産調整準備金	特別償却積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	11,094	1,361	2,773	5,800	5,600	33,500	49	5,320	297,541	12,915
当期変動額										
特別償却準備金の取崩							△49			49
固定資産圧縮積立金の取崩								△5,249		5,249
剰余金の配当										△2,840
当期純利益										6,185
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△49	△5,249	-	8,645
当期末残高	11,094	1,361	2,773	5,800	5,600	33,500	-	70	297,541	21,560

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	363,500	△25,666	350,289	31,329	69	31,398	381,687
当期変動額							
特別償却準備金の取崩	-		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-				-
剰余金の配当	△2,840		△2,840				△2,840
当期純利益	6,185		6,185				6,185
自己株式の取得		△3	△3				△3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				9,634	△162	9,472	9,472
当期変動額合計	3,345	△3	3,342	9,634	△162	9,472	12,814
当期末残高	366,845	△25,669	353,631	40,964	△93	40,870	394,502

東洋製罐グループホールディングス株式会社（5901）平成27年3月期決算短信

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				貸倒準備金	棚卸資産調整準備金	特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	11,094	1,361	2,773	5,800	5,600	33,500	70	297,541	21,560
当期変動額									
貸倒準備金の取崩				△5,800				5,800	
棚卸資産調整準備金の取崩					△5,600			5,600	
特別償却準備金の取崩						△33,500		33,500	
法人税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加							3		△3
固定資産圧縮積立金の取崩							△1		1
剰余金の配当									△2,840
当期純利益									11,870
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	△5,800	△5,600	△33,500	2	44,900	9,028
当期末残高	11,094	1,361	2,773	-	-	-	72	342,441	30,589

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	366,845	△25,669	353,631	40,964	△93	40,870	394,502
当期変動額							
貸倒準備金の取崩	-		-				-
棚卸資産調整準備金の取崩	-		-				-
特別償却準備金の取崩	-		-				-
法人税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-				-
剰余金の配当	△2,840		△2,840				△2,840
当期純利益	11,870		11,870				11,870
自己株式の取得		△2	△2				△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				18,353	△186	18,166	18,166
当期変動額合計	9,030	△2	9,028	18,353	△186	18,166	27,195
当期末残高	375,876	△25,671	362,660	59,318	△280	59,037	421,698

7. その他

(1) 役員の変動

(異動予定日：平成27年6月25日付)

①新任取締役候補

	(現職)	(新職)
毎田知正	常務執行役員 開発機能統轄	取締役常務執行役員 開発機能統轄
五味稔康	常務執行役員 秘書・CSR・総務・法務・人事担当 およびコンプライアンス担当	取締役常務執行役員 秘書・CSR・総務・法務・人事担当 およびコンプライアンス担当
後分雅史	常務執行役員 経理・財務・情報システム担当および 情報管理担当	取締役常務執行役員 経理・財務・情報システム担当および 情報管理担当
片山傳生	同志社大学 生命医科学部医工学科教授	

※片山傳生氏は社外取締役候補者であります。

②退任予定取締役

	(現職)	(退任後の予定)
山縣富士雄	取締役専務執行役員 社長付特命担当	専務執行役員 社長付特命担当
丸橋吉次	取締役 社長付	顧問
三尾堯彦	社外取締役	

③その他の取締役

	(現職)	(新職)
金子俊治	代表取締役会長 グループコンプライアンス推進委員長 グループ環境委員長	代表取締役会長
中井隆夫	代表取締役社長 グループCSR推進委員長	代表取締役社長 グループCSR推進委員長 グループコンプライアンス推進委員長 グループ環境委員長
藤井厚雄	取締役専務執行役員 経営戦略・経営管理統轄および 最高財務責任者	取締役副社長 経営戦略・経営管理統轄および 最高財務責任者

（ご参考）

執行役員の変動

①新任執行役員

高碕精康

（現職）

東罐興業株式会社
取締役専務執行役員
営業担当

（平成27年6月19日付で東罐興業株式会社の代
表取締役社長に就任予定）

（新職）

執行役員
東罐興業株式会社
代表取締役社長

②退任予定執行役員

筒井栄二

（現職）

執行役員
東罐興業株式会社
代表取締役社長

（退任後の予定）

東罐興業株式会社
相談役
（平成27年6月19日付）

(2) 補足情報

所在地別セグメント

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	687,740	50,487	47,017	785,245	—	785,245
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,091	7,463	433	15,988	△15,988	—
計	695,832	57,950	47,451	801,234	△15,988	785,245
営業費用	672,830	56,326	44,404	773,562	△16,174	757,387
営業利益	23,001	1,624	3,046	27,672	186	27,858
II 資産	996,959	103,473	112,819	1,213,251	△144,725	1,068,525

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	672,758	55,288	56,314	784,362	—	784,362
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,796	7,273	2,622	13,692	△13,692	—
計	676,554	62,562	58,937	798,054	△13,692	784,362
営業費用	668,191	60,427	54,409	783,029	△13,747	769,282
営業利益	8,363	2,134	4,527	15,025	54	15,080
II 資産	1,061,402	110,208	128,073	1,299,683	△161,783	1,137,899

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア・・・タイ、中国、マレーシア

(2)その他・・・米国

3. 営業費用は全て、各セグメントに配賦している。

4. 資産は全て、各セグメントに配賦している。